

< 機械・農作業の共同化を実施している事例 >

将来に繋ぐ活力ある地域づくり

1. 集落協定の概要

市町村・協定名	長野県上伊那郡中川村 柳沢			
協定面積 26.0ha	田 (71.3%)	畑 (28.7)	草地	採草放牧地
	水稲	果樹・野菜		
交付金額 269万円	個人配分			30%
	共同取組活動 (70%)	集落の各担当者の活動		5%
		農業生産活動等の体制整備に向けた活動		4%
		協定団地管理点検作業		1%
		水路・農道管理作業活動		12%
		管理用器具購入費		5%
		有害鳥獣防護柵の設置		42%
		事務費・事務用品費		1%
協定参加者	農業者 42人	協定役員 2人		

2. 取組に至る経緯

当地区は、山間地に位置し、農業を行うには好条件であるが、農業用水の確保が困難であり、さらに山村内で孤立した山間地であり、鳥獣被害が大きく、農業生産意欲が減退しつつある。

兼業型農業経営であるが農業に対する熱意が非常に強いが、立地条件から見て農地拡大の余地が極めて少ないため、農地の荒廃防止、農地の有効利用、農業経営の環境保全が重要と考えた。

3. 取組の内容

- ・耕作放棄の恐れがある農用地で、構成員の共同作業により草刈、耕起の実施。
- ・有害鳥獣被害防止対策として、協定団地の樹木の伐採、国・県の補助金等も活用し電気牧柵を設置した。
- ・農業機械（コンバインの作業委託、田植え機）の共同化の実施。



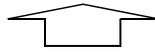
共同での草刈り作業



電気牧柵の整備

[集落の将来像]

電気牧柵の設置により、獣害が激減し安定した農作物の収穫が可能となり、農家の就農に対する意欲が上昇し、新たな農業へ取り組みを進める。水稻は現状を確保し、転作田に果樹・野菜等振興作物を推進し、傾斜地の果樹栽培環境保全に努める。農地の流動化により、耕作できない農家へ支援対策を実施する。



[将来像を実現するための活動目標]

協定団地内に約40戸の農家があるが、高齢化等により耕作ができなくなっている農地を、協定内で作業受託または、農地利用集積により15戸程度の農家で農業経営を行えるように調整する。そのために作業の共同化、農作業環境整備を重点に推進する。

[活動目標]

農業生産活動等	多面的機能増進活動	農業生産活動の体制整備
<p>農地の耕作・管理 田19ha 畑 7ha</p> <p>個別対応</p>	<p>電気牧柵の設置 総延長 6.6 km</p> <p>共同取組活動</p>	<p>機械・農作業の共同化 田植え機の共同取り組み 平成21年度目標 10ha</p> <p>共同取組活動</p>
<p>農地法面の定期的な点検 (年1回)</p> <p>共同取組活動</p>	<p>水路・作業道の管理 水路5km、農道6km 清掃、草刈 年2回</p> <p>共同取組活動</p>	<p>稲刈り取り作業の作業委託 地区営農組合へ委託 平成21年度目標 14ha</p> <p>共同取組活動</p>
	<p>農地周辺の山林の除伐、 枝打ち、草刈り 上記作業と同時実施 電気牧柵設置箇所の実施 幅 6 m延長 4 km</p> <p>共同取組活動</p>	<p>水路・農道・鳥獣被害対策防護 柵の設置等農地保全マップの作 成、関係機関と連携し計画書の 作成</p> <p>共同取組活動</p>

3. 取組による変化と今後の課題等

集落協定の大きな柱としてきた有害鳥獣被害防止対策で、施設が完成し、その成果は好結果となった。共同取り組みに重点を置き、農地の荒廃防止、農道水路の管理も行き届き、事業開始以来、遊休地は一件も出ていない。機械の共同取り組みも、順調に推移し、目標達成は、可能となった。今後は電気牧柵の管理が大きな課題となる。引き続き管理に万全を期し、初期の目的達成に努めたい。

[平成20年度までの主な成果]

電気牧柵の設置	目標6.6km	実績6.6km
機械・農作業の共同化	目標10ha	実績 9 ha
農作業委託(コンバイン)	目標14 ha	実績13ha